

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社雑貨屋ブルドッグ
【英訳名】	Zakkaya Bulldog Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久岡卓司
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053(585)9001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室 室長 細見 克行
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053(585)9001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室 室長 細見 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第２四半期 連結累計期間	第38期 第２四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高（千円）	4,953,868	4,109,989	9,122,516
経常損失（ ）（千円）	383,309	1,823,997	2,240,271
四半期（当期）純損失（ ）（千円）	541,193	2,460,838	3,249,709
四半期包括利益又は包括利益（千円）	540,944	2,460,793	3,247,007
純資産額（千円）	10,338,258	5,171,402	7,632,195
総資産額（千円）	16,543,053	10,403,768	13,246,777
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （ ）（円）	52.75	239.88	316.78
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	62.5	49.7	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	140,296	329,908	361,215
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	21,483	10,194	37,181
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	858,789	590,685	340,938
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（千円）	6,318,838	4,671,848	5,598,745

回次	第37期 第２四半期 連結会計期間	第38期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	16.37	100.52

- （注） １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- ２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- ３．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事項等）

当社は、36期、37期と2期連続営業損失となっており、また、当第2四半期連結累計期間におきましても引き続き営業損失が発生しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、現在中期経営計画の策定中であり、「業態変更を含む既存店舗のリストラクチャリング」「販売管理システムの刷新」など諸施策を遂行していく予定でございます。

財務面では、現在保有資金（当第2四半期連結会計期間（平成26年2月28日）連結貸借対照表における現金及び預金 4,722百万円）が潤沢にあり、資金繰り上の懸念はございません。なお、金融機関との取引で、財務制限条項はないため期限の利益を喪失する可能性は低いと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

アベノミクスの経済対策、成長戦略などを背景に、大企業の業績や高額商品の売上を中心に緩やかな回復基調を辿っているものの、17年振りの消費税の増税の影響もあり、消費者の家計所得の伸び悩み懸念や生活防衛意識から、本格的な個人消費支出にはまだまだ力強さを欠き、小売各種業態での出店増に伴う競争激化も加わり、当社が属する業界の環境は依然として不透明な厳しい状況が続くものと予想されます。

これらの結果、売上高は、4,109百万円（前年同期比17.0%減）となり、営業損失は1,821百万円（前年同期は457百万円の営業損失）、経常損失は1,823百万円（前年同期は383百万円の経常損失）となりました。特別損益及び、法人税等を加えまして、四半期純損失2,460百万円（前年同期は541百万円の四半期純損失）となりました。

連続赤字脱却を一刻も早く実現し、事業環境の変化に迅速に対応することで、持続的な事業の拡大を目指すべく中期経営計画を策定中です。100%子会社の合併、会計監査人の変更等足元の各種課題を肅々と解決するとともに、平成25年5月のアクサス株式会社との資本業務提携に基づく経営指導のもと、店舗網の見直しと人材育成に注力しております。平成26年4月にチャーリー武蔵村山店を新規開店し、引き続き積極的な業態転換、業績改善が見込めない不採算店舗の撤退等による更なる企業価値の向上に取り組み、既存店に関わる閉鎖と業態転換にのみ集中し、売上拡大・黒字転換に努めて参ります。

さらにマーチャндаイジングの見直しとして、既存ブルドッグ店舗は存続店全てに新マーチャндаイジングによる改修を進め、ザナード店舗も新しいコンセプトに合致した商品群に入れ替えます。また、コアターゲットを年齢に絞らない商品を展開し、商品鮮度管理による商品循環の最適化、そしてお客様のライフスタイルを豊かにする商品の展開を図り、アレックスコンフォート、チャーリー、アワーリカー、文具館というアクサスモデルへの業態転換を前倒しで推進致します。

(2)財政状態の状況

当第2四半期末における総資産は10,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,843百万円減少いたしました。これは主に、流動資産においては、現金及び預金が926百万円、たな卸資産が1,588百万円減少し、固定資産においては、敷金及び保証金が98百万円減少し、貸倒引当金が126百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は5,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金616百万円の減少に対し、過年度決算訂正関連費用の未払金を主としたその他流動負債275百万円の増加によるものであります。

純資産合計は5,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,460百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金2,460百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して926百万円減少し、4,671百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、329百万円（前年同期比135.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2,339百万円に対し、たな卸資産の減少1,588百万円、過年度決算訂正関連費用361百万円、賃貸借契約解約損144百万円、貸倒引当金の増加132百万円、その他流動負債の減少195百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、10百万円（前年同期は、21百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得59百万円、有形固定資産の除却37百万円、敷金及び保証金の差入48百万円に対し、敷金及び保証金の回収132百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、590百万円（前年同期は、858百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済590百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事項等への対応策

- 1 事業等のリスク（継続企業の前提に関する重要事象等）に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,418,400
計	31,418,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,260,500	10,260,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,260,500	10,260,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	—	10,260,500	—	2,066,567	—	2,432,864

(6) 【大株主の状況】

平成26年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アクサス株式会社	徳島市山城西4丁目2番地	3,298	32.14
内山聖人	浜松市東区	663	6.46
ビ・ビ・エイチ フォー ファイデ リテイ - ロ - プライズド スト ック ファンド(株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BO STON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	400	3.90
内山多希子	浜松市中区	390	3.80
内山司世	浜松市中区	390	3.80
内山栄司	浜松市中区	390	3.80
吉岡祐之	東大阪市	323	3.15
袴田義一	浜松市東区	240	2.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	218	2.13
内山弘毅	浜松市東区	190	1.85
計	-	6,502	63.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,000	102,570	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	10,260,500	—	—
総株主の議決権	—	102,570	—

【自己株式等】

平成26年 2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 雑貨屋ブルドッグ	静岡県浜松市浜北 区平口5228番地	2,000	-	2,000	0.02
計	—	2,000	-	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第38期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	有限責任監査法人トーマツ
第38期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	京都監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,649,708	4,722,810
受取手形及び売掛金	64,609	54,601
商品	4,307,932	2,718,936
繰延税金資産	14,757	4,792
その他	329,587	228,233
貸倒引当金	116	6,961
流動資産合計	10,366,478	7,722,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	374,483	367,803
土地	1,156,097	1,156,097
その他（純額）	23,276	52,364
有形固定資産合計	1,553,858	1,576,265
無形固定資産	18,086	22,578
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,241,913	1,143,887
その他	74,645	72,836
貸倒引当金	8,205	134,213
投資その他の資産合計	1,308,354	1,082,510
固定資産合計	2,880,298	2,681,355
資産合計	13,246,777	10,403,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,953	347,309
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,150,286	1,175,909
未払法人税等	53,696	53,524
賞与引当金	10,410	10,627
資産除去債務	11,636	95,282
その他	414,312	689,370
流動負債合計	2,710,295	3,072,023
固定負債		
長期借入金	2,256,624	1,640,316
退職給付引当金	186,533	174,965
役員退職慰労引当金	2,163	2,676
資産除去債務	249,794	140,049
その他	209,171	202,336
固定負債合計	2,904,286	2,160,343
負債合計	5,614,582	5,232,366

	前連結会計年度 (平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	3,133,998	673,160
自己株式	1,191	1,191
株主資本合計	7,632,239	5,171,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	0
その他の包括利益累計額合計	44	0
純資産合計	7,632,195	5,171,402
負債純資産合計	13,246,777	10,403,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	¹ 4,953,868	¹ 4,109,989
売上原価	2,675,575	3,329,632
売上総利益	2,278,293	780,357
販売費及び一般管理費	³ 2,735,721	³ 2,601,728
営業損失 ()	457,428	1,821,370
営業外収益		
受取利息	3,427	2,956
受取配当金	64	88
為替差益	-	3,891
受取賃貸料	29,720	41,143
デリバティブ評価益	101,773	-
その他	8,477	9,543
営業外収益合計	143,462	57,624
営業外費用		
支払利息	27,564	23,239
為替差損	17,599	-
賃貸収入原価	23,910	32,688
その他	269	4,323
営業外費用合計	69,343	60,251
経常損失 ()	383,309	1,823,997
特別利益		
固定資産売却益	110	-
特別利益合計	110	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,146
固定資産除却損	18	1,350
役員退職慰労金	64,666	-
減損損失	-	3,118
賃貸借契約解約損	-	144,994
過年度決算訂正関連費用	-	² 361,875
特別損失合計	64,684	515,486
税金等調整前四半期純損失 ()	447,884	2,339,483
法人税、住民税及び事業税	59,296	122,117
法人税等調整額	34,012	762
法人税等合計	93,309	121,355
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	541,193	2,460,838
四半期純損失 ()	541,193	2,460,838

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	541,193	2,460,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	44
その他の包括利益合計	249	44
四半期包括利益	540,944	2,460,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,944	2,460,793

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	447,884	2,339,483
減価償却費	69,233	25,728
減損損失	-	3,118
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,096	132,853
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,699	217
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,466	11,567
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	35,334	512
受取利息及び受取配当金	3,491	3,045
支払利息	27,564	23,239
為替差損益 (は益)	11,540	3,891
デリバティブ評価損益 (は益)	101,773	2,662
固定資産売却損益 (は益)	110	4,146
固定資産除却損	18	1,350
役員退職慰労金	64,666	-
賃貸借契約解約損	-	144,994
過年度決算訂正関連費用	-	361,875
売上債権の増減額 (は増加)	5,491	10,008
たな卸資産の増減額 (は増加)	195,777	1,588,996
仕入債務の増減額 (は減少)	215,431	42,547
未払消費税等の増減額 (は減少)	7,121	1,431
未収消費税等の増減額 (は増加)	1,283	18,897
その他の流動資産の増減額 (は増加)	6,007	69,681
その他の流動負債の増減額 (は減少)	14,164	195,321
その他	2,879	8,498
小計	58,319	235,438
利息及び配当金の受取額	3,491	2,963
利息の支払額	27,954	22,867
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	28,507
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	7,151	46,058
役員退職慰労金の支払額	64,666	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,296	329,908

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,015	-
有形固定資産の取得による支出	15,323	59,607
有形固定資産の売却による収入	110	3,058
有形固定資産の除却による支出	1,000	37,942
無形固定資産の取得による支出	420	5,922
投資有価証券の取得による支出	60	-
敷金及び保証金の差入による支出	11,733	48,500
敷金及び保証金の回収による収入	51,196	132,372
貸付けによる支出	-	270
貸付金の回収による収入	-	418
その他	3,301	6,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,483	10,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	589,918	590,685
配当金の支払額	51,292	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,789	590,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,445	3,891
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	751,422	926,897
現金及び現金同等物の期首残高	5,567,415	5,598,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,318,838	4,671,848

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

- 1 当社グループの売上高は、クリスマス・年末年始を迎える第 2 四半期連結会計期間に需要が高まるため、通常、第 2 四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間における売上高に比べて高くなる傾向にあります。
- 2 過年度決算訂正関連費用は、過年度の不適切な会計処理に関連した調査費用等であります。
- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
広告宣伝費	44,649千円	64,635千円
給料手当	947,737	814,819
賞与引当金繰入額	15,166	19,319
退職給付費用	7,876	7,919
役員退職慰労引当金繰入額	-	1,475
賃借料	978,387	837,977
減価償却費	66,793	23,570
消耗品・修繕費	66,299	130,114
水道光熱費	256,725	264,597
貸倒引当金繰入	3,060	1,593

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
現金及び預金勘定	6,369,795千円	4,722,810千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	50,957	50,962
現金及び現金同等物	6,318,838	4,671,848

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	51,292千円	5円	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	52円75銭	239円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	541,193	2,460,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	541,193	2,460,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,258	10,258

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社商研を吸収合併致しました。

1．吸収合併の目的

ファッション雑貨の総合商社である株式会社商研との営業統合による経営の効率化を図ることを目的としております。

2．吸収合併の内容

（1）吸収合併期日（効力発生日）

平成26年4月1日

（2）吸収合併の方式

株式会社雑貨屋ブルドッグを存続会社、株式会社商研を消滅会社とする吸収合併で、株式会社商研は解散致します。

（3）合併に係る割当の内容

本合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

（4）合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理致します。なお、本吸収合併は、連結会社間の合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月11日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年12月20日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年12月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。